

2025 年 9 月

グラフで見る和歌山県経済指標

和歌山県経済は、総じて弱さが見られる

内閣府の月例経済報告（2025 年 9 月 29 日公表）において、「景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している」との表現に変更された。個別項目では、「個人消費」、「設備投資」で基調判断が引き上げられた。

以下では、「全国の情勢」、「和歌山県の情勢」を主要経済指標（主に 7 月の値）に基づき報告する。

全国の情勢

① 需要動向に関して、「輸出」、「輸入」、「住宅建設」、「公共投資」に関する判断が維持された。その一方で、「個人消費」、「設備投資」に関する判断は、それぞれ引き上げられた。「個人消費」に関しては、生鮮野菜の価格上昇の一服と、日米関税交渉の合意による消費マインドの持ち直しを背景として、判断が上方修正された。「設備投資」については、ソフトウェア投資が好調なほか、製造業を中心に旺盛な投資意欲がみられることから、判断が引き上げられた。

② 企業活動に関して、「業況判断」、「生産」、「倒産件数」、「企業収益」に関する判断が維持された。

③ 雇用情勢に関しては、「改善の動きがみられる」との判断が維持された。

④ 物価に関しては、「国内企業物価」については、「このところ横ばいとなっている」との表現に変更となる一方で、「消費者物価」については、「上昇している」との判断が維持された。

⑤ 世界経済に関しては、「世界の景気は、持ち直しが緩やかになっており、一部の地域において足踏みがみられるほか、関税率引上げに伴う駆け込み需要やその反動の影響、不透明感がみられる」との表現が維持された。国・地域別では、サービス業が景気拡大をけん引するインドにおいて、判断が引き上げられた。

和歌山県の情勢

① 個人消費面では、百貨店・スーパー販売額（8 月）は、前年同月比 2.2%減となり、2 か月連続で前年を下回った。業態別では、県内唯一の百貨店である近鉄百貨店和歌山店の販売額（8 月）が前年同月比 0.2%増であり、スーパー販売額が前年同月を下回った。前年 8 月は、南海トラフ地震臨時情報に伴う防災意識の高まりから、水・食品等の備蓄需要が増加しており、今回の販売額減少はその反動減と考えられる。

新車販売台数（軽自動車[乗用]含む、8 月）は、前年同月比 14.3%減となり、2 か月連続で前年を下回った（2 か月連続の前年割れ）。車種別では、登録車が前年同月比 19.8%減、軽乗用車が同 5.7%減となっている。全国の販売動向を見ても、2 か月連続で販売台数が前年を下回っており、物価高騰や車両の値上げによる消費者の購入意欲の低下、一部車種での納期長期化などが販売減につながっている。

新設住宅着工戸数（8 月）は、前年同月比 17.6%減となり、3 か月ぶりに前年を下回った。1 月～8 月累計での新設住宅着工戸数（2,230 戸）は前年同期比 14.0%減となっており、同時期の着工戸数としては直近 10 年間で最も少なくなっている（最も多かったのは 2019 年で 3,441 戸）。

住宅種別では、「分譲住宅」、「持家」で減少傾向が続いている。資材価格の高騰や人件費

の上昇で住宅建設価格は上昇傾向にあり、そのことが着工戸数の減少につながっているものと考えられる。

② 企業活動面では、**鉱工業生産指数（7月）**は、前月比0.5ポイントの上昇となった。主力業種である「はん用機械工業」、「鉄鋼業」の生産指数が上昇している。

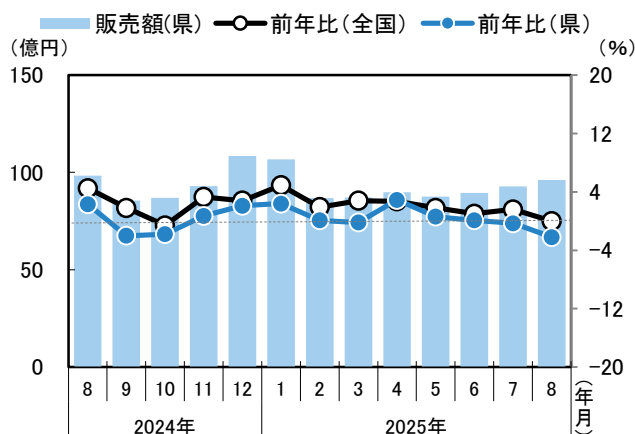
国内全体では、米トランプ政権による関税政策の影響もあり、自動車工業や生産用機械工業などで減産の動きが広がり、生産指数は「一進一退」の状況にある。日米関税交渉は合意に達し、先行き不透明感は弱まっているものの、生産指数は横ばいでの推移が見込まれる。※本月より、和歌山県の鉱工業生産指数の基準値が2015年から2020年に変更されている。

公共工事請負金額（8月）は、前年同月比39.5%減と大きく減少した。ただし、4月～8月累計での請負金額は前年同期比3.9%増となっている。2021年度以降、減少傾向にある請負金額だが、足下では底打ちの兆しが見られる。

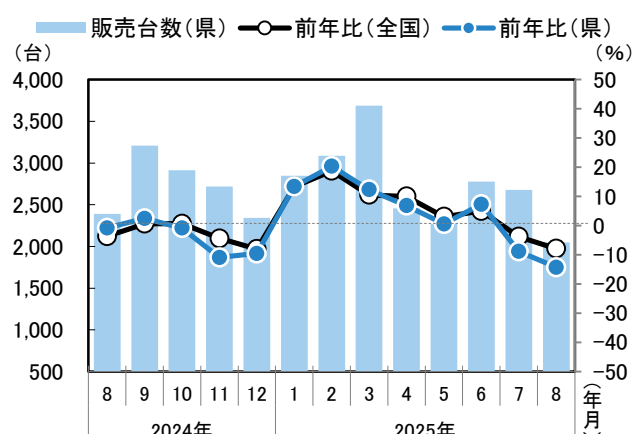
帝国データバンクが発表している**県内TDB景気DI（8月）**は、前月から1.6ポイント上昇した（上昇は2か月連続）。建設業、卸売業などで景気DIが上昇する一方で、製造業は下降し、40を下回る低い水準にある。帝国データバンクは、白浜エリアにおける宿泊客減少（パンダ返還、大阪・関西万博の影響などから）や公共工事件数の減少もあり、景気DIは改善の兆しが見られるものの、実体経済としては、「どちらともいえない」といった企業の声が多いとレポートしている。

③ 雇用面については、**有効求人倍率（8月）**は、前月から0.05ポイント下降し、1.07倍となった。コロナ禍の2021年5月以来、約4年ぶりに有効求人倍率が1.10倍を下回った。有効求人数に減少傾向が見られる一方で、有効求職者数の増加が続いている。このような状況を受けて、和歌山労働局は「雇用情勢は、求人が求職を上回る状況が続いているが、持ち直しの動きに弱さがみられる」としている。11月からは最低賃金が65円引き上げられ、事業者の人件費負担増に伴う、求人控えが懸念される。今後の県内雇用情勢については、これまで以上に注視する必要がある。

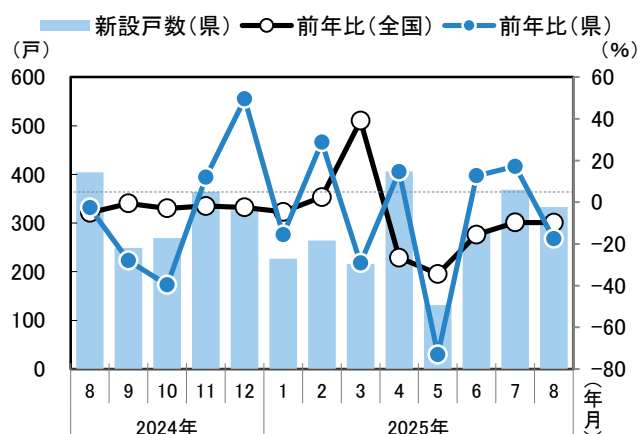
百貨店・スーパー販売額



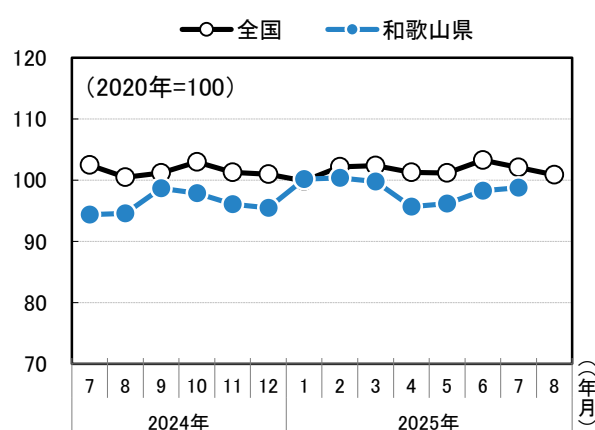
新車（登録車＋軽自動車）販売台数

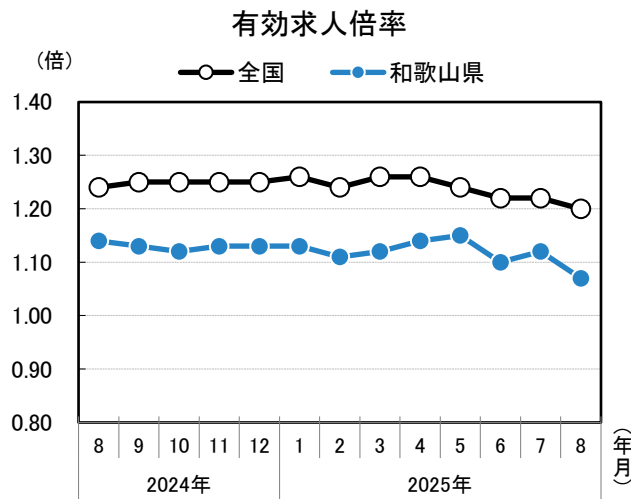
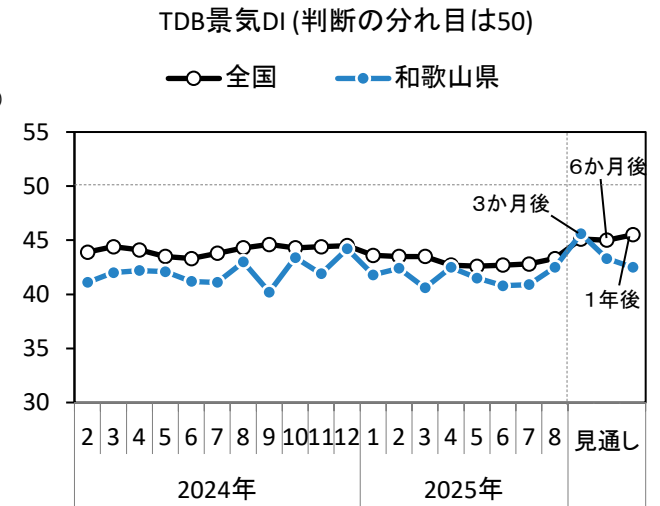
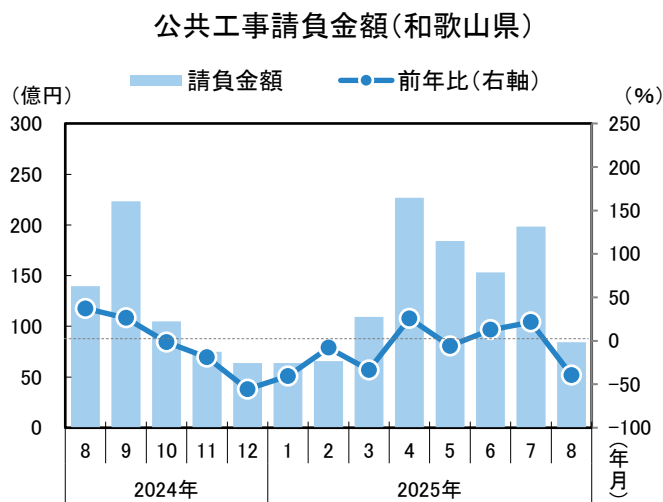
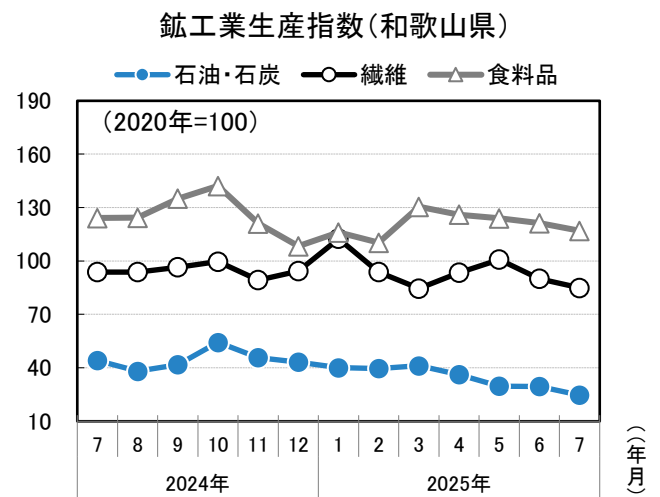
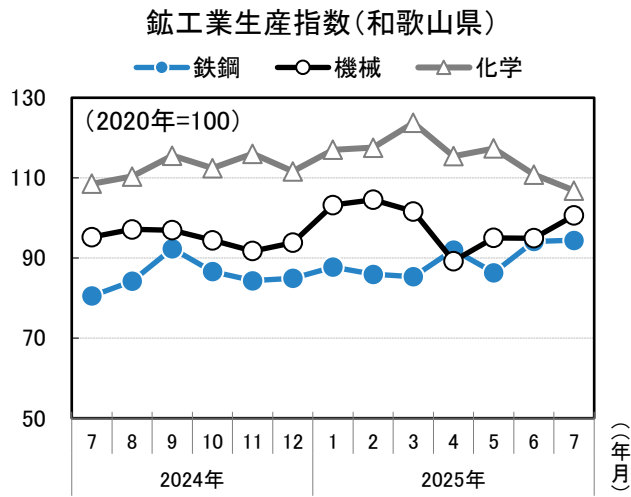


新設住宅着工戸数



鉱工業生産指数





(資料)株式会社データバンク

(1)個人消費面

	百貨店・スーパー販売額			新車販売台数(*登録+軽)			新設住宅着工戸数		
	販売額 (億円)	全国 (前年比)	和歌山県 (前年比)	販売台数 (台)	全国 (前年比)	和歌山県 (前年比)	着工戸数 (戸)	全国 (前年比)	和歌山県 (前年比)
2019年	1,188	-1.1	-1.9	38,733	-1.6	-0.6	5,188	-4.0	5.1
2020年	1,133	-5.4	-5.4	33,942	-11.6	-12.4	4,514	-9.9	-13.0
2021年	1,093	0.9	-3.7	32,416	-3.3	-4.5	4,591	5.0	1.7
2022年	1,090	3.8	-0.3	30,549	-7.0	-5.8	4,758	0.4	3.6
2023年	1,106	4.6	1.5	20,583	18.4	19.0	3,958	-4.6	-16.8
2024年7月	93.0	1.2	-0.4	2,940	5.6	2.6	314	-0.2	-19.5
8月	98.3	4.5	2.3	2,390	-3.6	-0.8	404	-5.1	-2.7
9月	85.5	1.8	-2.0	3,210	0.6	2.5	249	-0.6	-28.0
10月	86.9	-0.6	-1.8	2,915	0.7	-0.9	269	-2.9	-39.7
11月	92.9	3.3	0.7	2,717	-4.4	-10.9	364	-1.8	12.0
12月	108.5	2.8	2.1	2,342	-8.0	-9.5	326	-2.5	49.5
2025年1月	106.7	4.9	2.4	2,847	13.3	13.4	227	-4.6	-15.6
2月	86.8	1.9	0.1	3,087	18.7	20.3	264	2.4	28.8
3月	87.0	2.8	-0.2	3,687	10.5	12.3	216	39.1	-29.2
4月	89.7	2.7	2.9	2,458	10.0	6.8	406	-26.6	14.7
5月	87.6	1.8	0.6	2,269	3.1	0.6	131	-34.4	-73.2
6月	89.5	1.0	0.1	2,779	5.0	7.3	285	-15.6	12.6
7月	92.8	1.6	-0.3	2,679	-3.8	-8.9	368	-9.7	17.2
8月	96.1	0.0	-2.2	2,049	-7.9	-14.3	333	-9.8	-17.6

(2025年10月3日に取得可能な資料より作成)

(2)企業活動面

	鉱工業生産指数(2020年=100)								公共工事請負額		TDB 景気DI
	全国	和歌山県	鉄鋼	機械	化学	石油石炭	繊維	食料品	請負金額 (億円)	和歌山県 (前年比)	
2019年	111.6	102.7	110.3	100.8	100.5	95.4	106.6	138.0	1,585.1	6.6	
2020年	100.0	88.9	81.3	85.0	92.6	76.5	105.0	119.5	1,847.2	16.5	
2021年	105.4	88.4	78.1	89.9	85.6	68.6	101.8	139.8	1,806.3	-2.2	
2022年	105.3	97.2	83.9	98.2	95.8	110.6	104.6	142.8	1,584.1	-12.3	
2023年	103.9	89.8	78.3	92.0	91.2	86.8	104.0	139.4	1,711.6	8.0	
2024年7月	102.5	94.4	80.5	95.2	108.5	44.1	93.8	124.1	163.4	8.6	41.1
8月	100.5	94.6	84.2	97.1	110.3	38.1	93.8	124.3	139.5	37.2	43.0
9月	101.2	98.7	92.3	96.9	115.5	41.8	96.5	135.0	223.2	26.2	40.2
10月	103.0	97.9	86.6	94.4	112.4	54.3	99.6	142.1	104.9	-1.5	43.4
11月	101.3	96.1	84.3	91.7	116.0	45.7	89.3	121.1	74.7	-19.0	41.9
12月	101.0	95.5	84.9	93.8	111.6	43.2	94.3	108.3	63.8	-55.7	44.2
2025年1月	99.9	100.2	87.7	103.2	117.0	40.1	112.5	116.0	63.9	-40.7	41.8
2月	102.2	100.4	85.9	104.5	117.5	39.6	93.8	110.3	65.7	-8.1	42.4
3月	102.4	99.8	85.3	101.6	123.7	41.1	84.5	130.4	109.4	-33.6	40.6
4月	101.3	95.7	92.0	89.2	115.4	36.2	93.4	126.0	226.9	25.8	42.5
5月	101.2	96.2	86.3	95.0	117.3	29.7	100.8	123.9	184.3	-6.0	41.5
6月	103.3	98.3	94.1	94.9	110.8	29.5	90.0	121.2	153.1	12.6	40.8
7月	102.1	98.8	94.4	100.6	106.8	24.7	84.9	116.9	198.3	21.4	40.9
8月	100.9								84.4	-39.5	42.5

(注)鉱工業生産指数は季節調整値[ただし、年次値は除く]

(2025年10月3日に取得可能な資料より作成)

(3)雇用面

	有効求人倍率		有効 求人数 (人)	有効 求職者数 (人)	充足率	
	全国 (倍)	和歌山県 (倍)			パートタイム 除く(%)	パートタイム (%)
2019年	1.60	1.41	17,920	12,699	17.6	17.1
2020年	1.18	1.05	15,107	14,373	16.2	18.8
2021年	1.13	1.09	16,195	14,876	15.2	18.2
2022年	1.28	1.15	16,977	14,777	14.8	16.8
2023年	1.31	1.13	16,340	14,409	14.7	18.2
2024年7月	1.25	1.13	16,433	14,516	13.2	16.5
8月	1.24	1.14	16,484	14,442	12.6	13.7
9月	1.25	1.13	16,340	14,492	12.7	17.7
10月	1.25	1.12	16,265	14,532	14.5	16.4
11月	1.25	1.13	16,439	14,607	13.2	17.0
12月	1.25	1.13	16,484	14,619	12.0	14.7
2025年1月	1.26	1.13	16,565	14,600	10.2	13.5
2月	1.24	1.11	16,292	14,683	12.3	18.3
3月	1.26	1.12	16,274	14,492	18.4	22.5
4月	1.26	1.14	16,192	14,194	15.0	20.2
5月	1.24	1.15	16,502	14,298	12.0	20.9
6月	1.22	1.10	16,150	14,635	15.6	19.5
7月	1.22	1.12	16,209	14,495	12.3	19.2
8月	1.20	1.07	15,803	14,790	12.9	16.4

(2025年10月3日に取得可能な資料より作成)

(注1)有効求人倍率、有効求人数、有効求職者数は季節調整値[ただし、年次値は除く]

(注2)「充足率」とは、事業者が希望通りの人員数を確保できるかどうかを数値で表したものであり、数値が低いほど、人材の確保が難しい。